

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣 裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部部长代理 伊藤 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理総務部部长代理 伊藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期第3四半期 連結累計期間	第61期第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	326	703	405
経常利益又は経常損失() (百万円)	43	5	53
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	43	39	54
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	5	52
純資産額 (百万円)	51	119	40
総資産額 (百万円)	207	1,492	191
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	12.83	10.98	16.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.9	11.5	20.9

回次	第60期第3四半期 連結会計期間	第61期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.89	4.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インターネット通信販売関連)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社新日本機能食品を連結子会社にしております。

なお、第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在してあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、株式会社新日本機能食品と株式譲渡契約及び連結財務諸表に関する会計基準等における「同意している者」に該当する契約を締結し、子会社化することを決議しました。また当該決議に基づき、平成30年3月31日付で株式を取得する予定です。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高703百万円（前年同四半期比115.4%増）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

麦茶は、主力の麦茶は、7月中旬までは前年並みの出荷量で推移したものの、7月下旬から8月まで雨の日が多く、気温も低めとなり、9月も気温が平年より低い状態が続く天候不順が影響し、前年同四半期比では減収となりました。

健康茶は、ごぼう茶は前年同四半期比で前年並み、杜仲茶は増収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高142百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

損益面では、売上の減少に伴う工場稼働率低下の影響があり、営業利益7百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品では、新商品「おやつビーフ」2品の投入、地方への販路拡大等営業施策を行いました前年同四半期比で減収、OEM商品では、ディスカウントストア向けが大幅な増収、駄菓子向けが減収となり、売上高159百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

損益面では、原材料価格や外国為替相場等コストアップ要因が影響し、営業利益4百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

インターネット通信販売事業

健康食品、化粧品などの美容商材や生活雑貨、ペット用品、DIY、ホビー、介護用品など幅広いジャンルの商材をインターネット通販で売れるノウハウを活かし、商品開発力、情報力を生かしたサイト運営にてEコマース事業を展開した結果、売上高399百万円となりました。

損益面では、営業利益45百万円となりました。

その他事業

だしのもと、業務用ナルトの売上が減収となり、売上高2百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

損益面では、営業利益0百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に株式会社新日本機能食品を子会社化したことにより、総資産は1,492百万円（前連結会計年度末は191百万円）、負債は1,372百万円（前連結会計年度末は151百万円）となりました。また、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行により、純資産は119百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、自己資本比率は11.5%（前連結会計年度末は20.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,409,900	4,748,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,409,900	4,748,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,199
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	919,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	161.6
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	148,689
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,199
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,019,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	166.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	169,929

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	919,900	4,409,900	75,425	386,162	75,425	86,162

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,487,700	34,877	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,490,000		
総株主の議決権		34,877	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		齋藤 茂樹	平成29年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120	392,848
受取手形及び売掛金	57,644	1 252,941
商品及び製品	43,554	289,080
原材料及び貯蔵品	19,909	24,189
その他	900	130,824
貸倒引当金	0	9
流動資産合計	133,128	1,089,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,010	16,460
機械装置及び運搬具（純額）	4,044	45,075
土地	13,807	13,807
リース資産（純額）	51	32
建設仮勘定	3,639	15,254
その他（純額）	1,084	2,835
有形固定資産合計	33,638	93,465
無形固定資産		
借地権	11,340	11,385
その他	582	13,239
無形固定資産合計	11,922	24,624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	180,698
その他	7,846	93,866
投資その他の資産合計	13,293	274,564
固定資産合計	58,854	392,655
繰延資産	-	9,475
資産合計	191,982	1,492,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,629	227,190
短期借入金	25,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	12,852
リース債務	2,785	1,175
未払法人税等	1,528	1,643
賞与引当金	1,757	441
未払金	14,727	26,132
その他	5,024	19,717
流動負債合計	87,876	396,153
固定負債		
長期借入金	62,864	941,357
リース債務	472	-
繰延税金負債	713	-
その他	-	35,477
固定負債合計	64,049	976,835
負債合計	151,926	1,372,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	386,162
資本剰余金	53,293	139,456
利益剰余金	328,012	367,462
自己株式	782	782
株主資本合計	24,498	157,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	-
為替換算調整勘定	13,969	13,862
その他の包括利益累計額合計	15,558	13,862
新株予約権	-	5,514
非支配株主持分	-	57,733
純資産合計	40,056	119,017
負債純資産合計	191,982	1,492,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	326,747	703,795
売上原価	209,611	459,000
売上総利益	117,136	244,795
販売費及び一般管理費	158,567	237,691
営業利益又は営業損失()	41,431	7,103
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	83	1,521
雑収入	16	894
営業外収益合計	107	2,419
営業外費用		
支払利息	1,181	1,820
為替差損	536	30
雑損失	14	1,848
営業外費用合計	1,733	3,700
経常利益又は経常損失()	43,056	5,823
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,390
特別利益合計	-	2,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,056	8,213
法人税、住民税及び事業税	435	722
法人税等合計	435	722
四半期純利益又は四半期純損失()	43,491	7,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	46,948
親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,491	39,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,491	7,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	1,588
為替換算調整勘定	1,503	106
その他の包括利益合計	2,154	1,695
四半期包括利益	41,337	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,337	41,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	46,948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の標準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	4,204千円	4,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ86,162千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が386,162千円、資本準備金が86,162千円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、株式会社新日本機能食品と株式譲渡契約及び連結財務諸表に関する会計基準等における「同意している者」に該当する契約を締結し、子会社化することを決議しました。また当該決議に基づき、平成30年3月31日付で株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新日本機能食品

事業の内容 美容健康商材の企画・製造・卸、Eコマースの運営

企業結合を行う主な理由

株式会社新日本機能食品は、健康食品の販売を行う会社として創業し、健康・美容商材を中心に仕入先1,200社、取扱約12万アイテムを品揃えするに至った会員制通販卸サイトを運営する卸売り事業という基盤を持ち、ネット通販で売れる商品のノウハウを活かした商品開発力、情報力を生かしたコンシューマー向けサイトを運営するEコマース事業の展開により成長を遂げている会社です。

株式会社新日本機能食品が当社グループの一員となることで、今期の営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの確保に大きく貢献するとともに、新日本機能食品が展開するネット通販向けに当社の製造する健康茶類を提供することによる販路の拡大が見込まれます。

株式会社新日本機能食品の成長力を最大限に活かしつつ、当社グループの持つ製造ノウハウやリソースを相互に利用しグループ全体の収益確保を図ってまいります。

企業結合日

平成29年10月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

% (100%)

同意している者の所有割合を()外数で記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得予定であるとともに、企業結合日現在において、同意している者の所有割合が100%となるためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（予定）	現金	306,000千円
取得原価（予定）		306,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等（概算額） 2,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) その他

企業結合日以降引き続き保有する既存株主と当社との間で締結する契約は、株式譲渡が完全に履行されるまでの間、株式会社新日本機能食品の株主総会において、既存株主が保有する対象会社の株式に係る議決権の行使を当社の提案内容に合わせることを他、当社の要請に従い最大限の協力を行うことを織り込んだ内容となっております。

今後の取得予定

今後、当社グループとしましては、株式会社新日本機能食品の持分比率を51%取得する予定であります。

詳細な予定は下記のとおりであります。

取得時期（予定）	平成30年3月31日
取得株式数（予定）	普通株式 510株
取得価額（予定）	306,000千円
取得後の所有株式数（予定）	普通株式 510株
取得後の議決権所有割合 （同意している者の所有割合）	51% (49%)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,465	173,609	324,074	2,672	326,747		326,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	150,465	173,609	324,074	2,672	326,747		326,747
セグメント利益又は セグメント損失()	7,955	5,296	13,252	359	13,611	55,043	41,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 55,043千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,137	159,656	399,775	701,569	2,226	703,795		703,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	142,137	159,656	399,775	701,569	2,226	703,795		703,795
セグメント利益	7,693	4,226	45,902	57,821	145	57,967	50,863	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 50,863千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,863千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インターネット通信販売事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円83銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,491	39,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	43,491	36,457
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,592,525

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	高	志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	泰	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(継続企業の前提に関する事項)に記載されているとおり、会社は継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月6日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。